

野村金先物投信 (豪ドルコース) 毎月分配型

追加型投信／内外／その他資産（商品）

償還交付運用報告書

第117期（決算日2019年5月27日） 第118期（決算日2019年6月25日） 第119期（決算日2019年7月25日）
第120期（決算日2019年8月26日） 第121期（決算日2019年9月25日） 第122期（償還日2019年10月25日）

作成対象期間（2019年4月26日～2019年10月25日）

第122期末（2019年10月25日）	
償還価額	7,379円76銭
純資産総額	361百万円
第117期～第122期	
騰落率	8.5%
分配金（税込み）合計	50円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンド・クラスAUD 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、米国の金先物価格のトレンドを概ね捉えるとともに豪ドルへの投資効果を追求することを目的として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

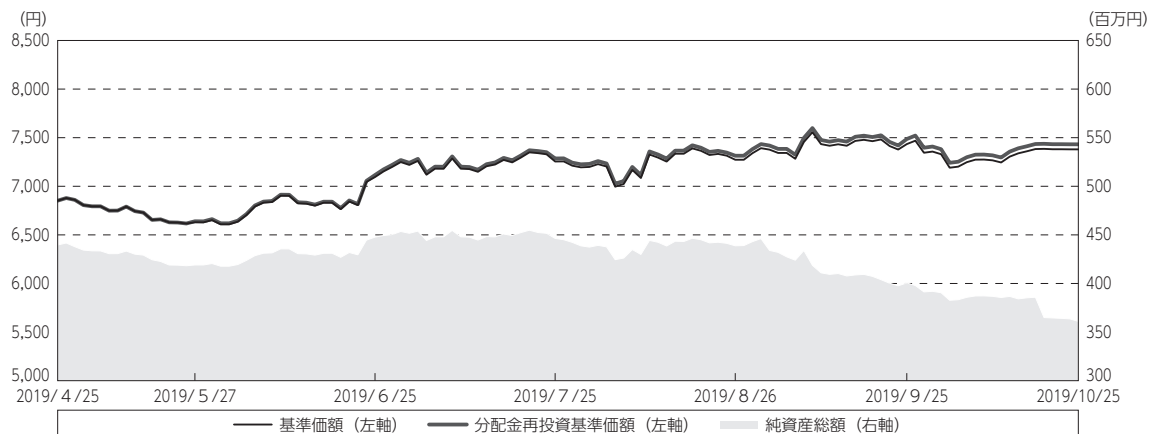


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年4月26日～2019年10月25日)



第 117 期 首 : 6,852円
 第112期末 (償還日) : 7,379円76銭 (既払分配金 (税込み) : 50円)
 騰 落 率 : 8.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している金を対象とした米国の先物取引等のデリバティブ取引等からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)

為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)

円/豪ドルの為替変動

1 万口当たりの費用明細

(2019年 4 月26日～2019年10月25日)

項 目	第117期～第122期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 46	% 0.649	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.248)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(27)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.650	
作成期間の平均基準価額は、7,111円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

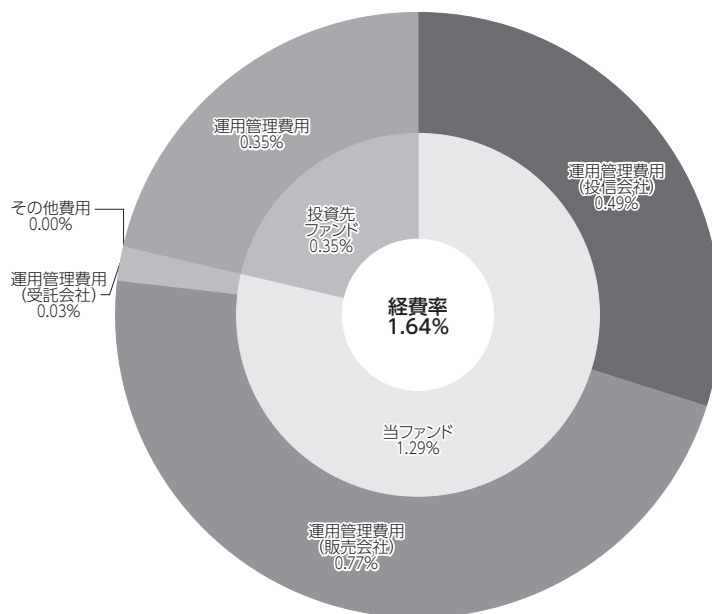
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.64%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.64
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

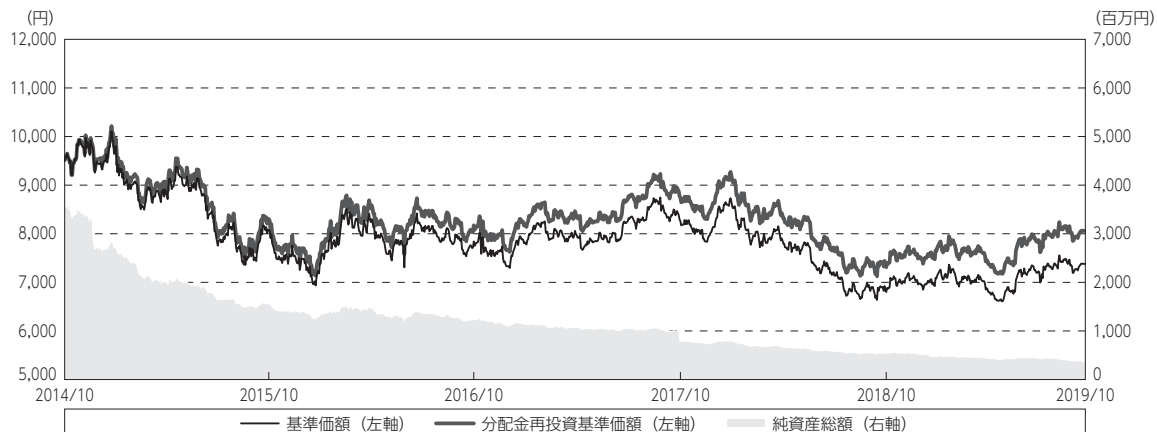
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月27日～2019年10月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年10月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月25日 決算日	2017年10月25日 決算日	2018年10月25日 決算日	2019年10月25日 償還日
基準価額 (円)	9,511	8,069	7,705	8,384	6,923	7,379.76
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	120	120	120	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.9	△ 3.0	10.5	△ 16.1	8.3
純資産総額 (百万円)	3,525	1,561	1,222	987	546	361

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年4月26日～2019年10月25日)

COMEX金先物（期近物）は、当作成期首から9月上旬にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測の高まりを背景に金市場に資金が流入しやすくなるとの見方が強まったことや、米中貿易摩擦激化の懸念が高まったことなどから、堅調に推移しました。その後、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避的な姿勢が和らいだことなどから、下落する場面もありましたが、当作成期では上昇となりました。当作成期首は1トロイオンスあたり1,269.30米ドルでしたが、当作成期末には1,489.90米ドルとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月26日～2019年10月25日)

[野村金先物投信（豪ドルコース）毎月分配型]

[ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD] および [野村マネーポートフォリオ マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD]、[野村マネーポートフォリオ マザーファンド] とも、10月に全売却しました。

[ノムラ・コモディティ・トラスト・ゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD]

米ドル建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に投資するとともに、金を対象とした米国の先物取引等のデリバティブ取引等を利用し、金先物に対する実質的なエクスポージャー比率を、純資産総額の90%～110%程度の範囲に維持しました。

10月上旬より、償還に向けて保有資産の現金化をすすめ、10月中旬までに全て現金化しました。

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

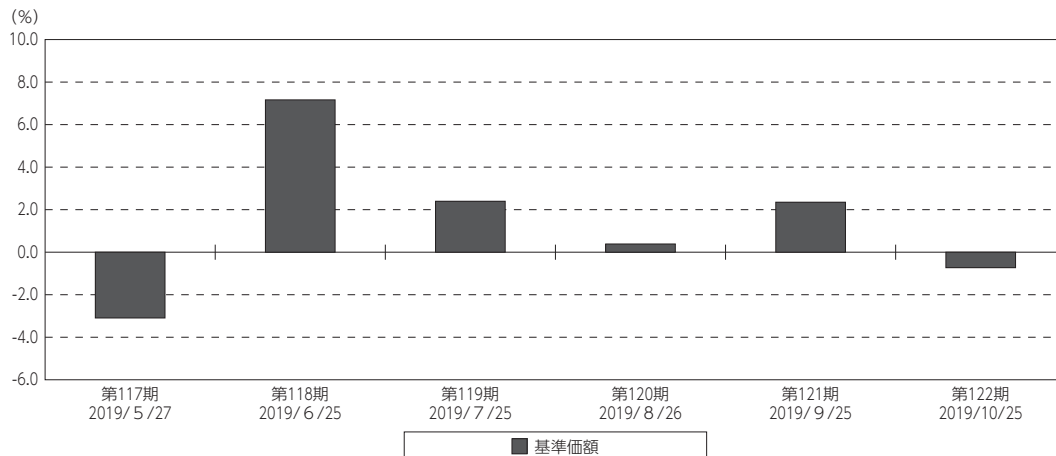
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月26日～2019年10月25日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年4月26日～2019年10月25日)

収益分配金については、第117期～第121期は、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案し、決定しました。第122期では、償還のため分配金をお支払いしておりません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

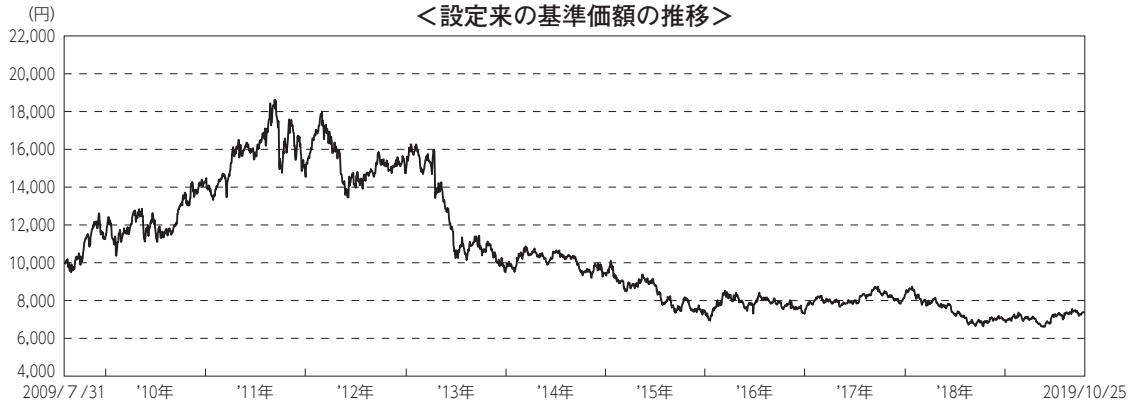
項目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2019年4月26日～ 2019年5月27日	2019年5月28日～ 2019年6月25日	2019年6月26日～ 2019年7月25日	2019年7月26日～ 2019年8月26日	2019年8月27日～ 2019年9月25日
当期分配金	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.151%	0.141%	0.138%	0.137%	0.134%
当期の収益	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	11,653	11,665	11,678	11,685	11,696

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時7,379.76円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり7,300円となりました。

第1期～第26期（2009年7月31日～2011年10月25日）

米経済指標が市場予想を下回ったことや、欧州景気の下振れリスクの高まりが意識されたこと、長引く連邦債務上限引き上げ問題の混乱により大手格付会社が米国の長期債務の格下げを発表したことなどから、COMEX金先物（期近物）は上昇しました。

第27期～第74期（2011年10月26日～2015年10月26日）

中国のGDP（国内総生産）統計が市場予想を下回り、中国からの金の需要が落ち込むのではないかと懸念が浮上したことや、米ドルが上昇したこと、米国で好調な経済指標が発表されたことなどを背景に、COMEX金先物（期近物）は下落しました。

第75期～第122期（2015年10月27日～2019年10月25日）

世界的に株式市場が下落したことや、米ドルが下落したこと、米中貿易摩擦激化の懸念が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、COMEX金先物（期近物）は上昇しました。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

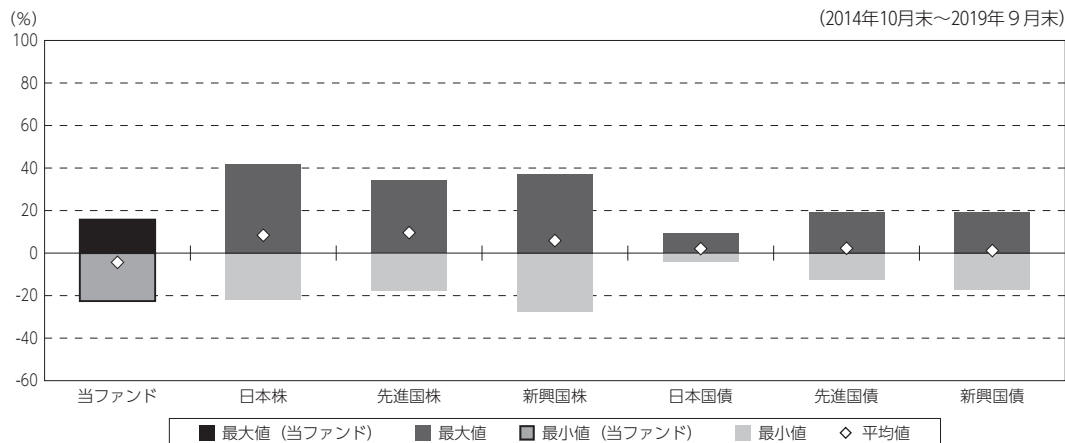
商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）	
信託期間	2009年7月31日から2019年10月25日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金先物価格のトレンドを概ね捉えるとともに豪ドルへの投資効果を追求することを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村金先物投信（豪ドルコース）毎月分配型	ノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD	米ドル建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の金先物取引等を主要取引対象とします。外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。
	野村マネーポートフォリオマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・コモディティ・トラストーゴールド・フューチャー・ファンドークラスAUD受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、米国の金先物価格のトレンドを概ね捉えるとともに豪ドルへの投資効果を追求することを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 4.4	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年10月25日現在)

2019年10月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末(償還日)
	2019年5月27日	2019年6月25日	2019年7月25日	2019年8月26日	2019年9月25日	2019年10月25日
純資産総額	419,028,794円	447,712,791円	446,363,899円	438,770,904円	400,598,696円	361,036,871円
受益権総口数	632,054,872口	631,018,336口	615,207,923口	603,295,069口	538,859,824口	489,225,788口
1万口当たり基準価額(償還価額)	6,630円	7,095円	7,255円	7,273円	7,434円	7,379円76銭

(注) 当作成期間中(第117期～第122期)における追加設定元本額は2,013,593円、同解約元本額は154,421,937円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）